

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第116期) 至 平成24年3月31日

日揮株式会社

(E01575)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第116期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営統括本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営統括本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	551,062	450,911	414,257	447,222	556,966
経常利益 (百万円)	46,837	49,388	40,829	63,395	72,550
当期純利益 (百万円)	30,019	31,543	27,112	25,477	39,111
包括利益 (百万円)	—	—	—	24,183	35,185
純資産額 (百万円)	207,536	224,488	246,140	264,483	291,042
総資産額 (百万円)	466,772	480,279	430,176	468,502	526,169
1株当たり純資産額 (円)	819.59	885.62	972.53	1,045.39	1,150.25
1株当たり当期純利益 (円)	118.33	124.76	107.25	100.83	154.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.4	46.6	57.1	56.3	55.2
自己資本利益率 (%)	15.2	14.6	11.5	10.0	14.1
株価収益率 (倍)	12.86	8.95	15.55	19.31	16.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,864	36,595	△25,179	48,214	97,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,032	△26,457	△19,823	116	△18,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,317	472	△8,893	△7,317	△20,536
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	164,617	174,281	123,808	161,894	222,556
従業員数 (人)	4,723	5,739	5,795	5,826	6,524
[外、平均臨時雇用者数]	[2,399]	[2,401]	[2,172]	[2,359]	[2,895]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期連結会計年度(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)より、重要性が増加したためJMD温暖化ガス削減(株)を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第113期連結会計年度(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC PHILIPPINES, INC. およびJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)を新たに連結子会社に加えている。

第113期連結会計年度(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)において、触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第114期連結会計年度(平成21年4月1日より平成22年3月31日まで)において、日揮情報システム(株)による吸収合併により日揮情報ソフトウェア(株)は解散した。

第114期連結会計年度(平成21年4月1日より平成22年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

第115期連結会計年度(平成22年4月1日より平成23年3月31日まで)において、M.W.Kellogg Limitedは、保有株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から除外しているが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。

第116期連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散し、合併後の商号を日揮プラントソリューション(株)としている。

第116期連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDを新たに連結子会社に加えている。

3 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	460,160	349,924	317,597	359,560	451,724
経常利益 (百万円)	32,707	44,176	33,921	56,266	63,201
当期純利益 (百万円)	21,312	30,213	21,271	22,852	34,303
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	174,795	192,655	212,619	227,794	251,006
総資産額 (百万円)	404,423	412,892	374,549	415,737	444,659
1株当たり純資産額 (円)	691.23	762.08	841.18	902.08	994.16
1株当たり配当額 (円)	21.00	30.00	21.00	30.00	38.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	84.01	119.50	84.15	90.44	135.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	46.7	56.8	54.8	56.4
自己資本利益率 (%)	12.5	16.4	10.5	10.4	14.3
株価収益率 (倍)	18.12	9.34	19.82	21.53	18.88
配当性向 (%)	25.0	25.1	25.0	33.2	28.3
従業員数 (人)	2,014	2,069	2,107	2,137	2,155
[外、平均臨時雇用者数]	[1,046]	[1,076]	[982]	[1,128]	[1,387]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の [外、平均臨時雇用者数] は、平均派遣受入者数等を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は昭和3年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（現UOP社）と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場（現日揮触媒化成㈱新潟事業所）を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事（ろ）第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣（二）第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 （昭和59年の更新以後5年毎に更新）
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可（特一49）第5552号を受ける（以後3年毎に更新）
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」（英文名JGC CORPORATION）に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所（茨城県大洗町）に統合（衣浦研究所は廃止）
平成16年7月	触媒化成工業㈱を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業㈱と日揮化学㈱が合併し、日揮触媒化成㈱と改称

3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社45社および関連会社31社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮(株)、日揮プラントソリューション(株)、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、 JGC OCEANIA PTY LTD
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

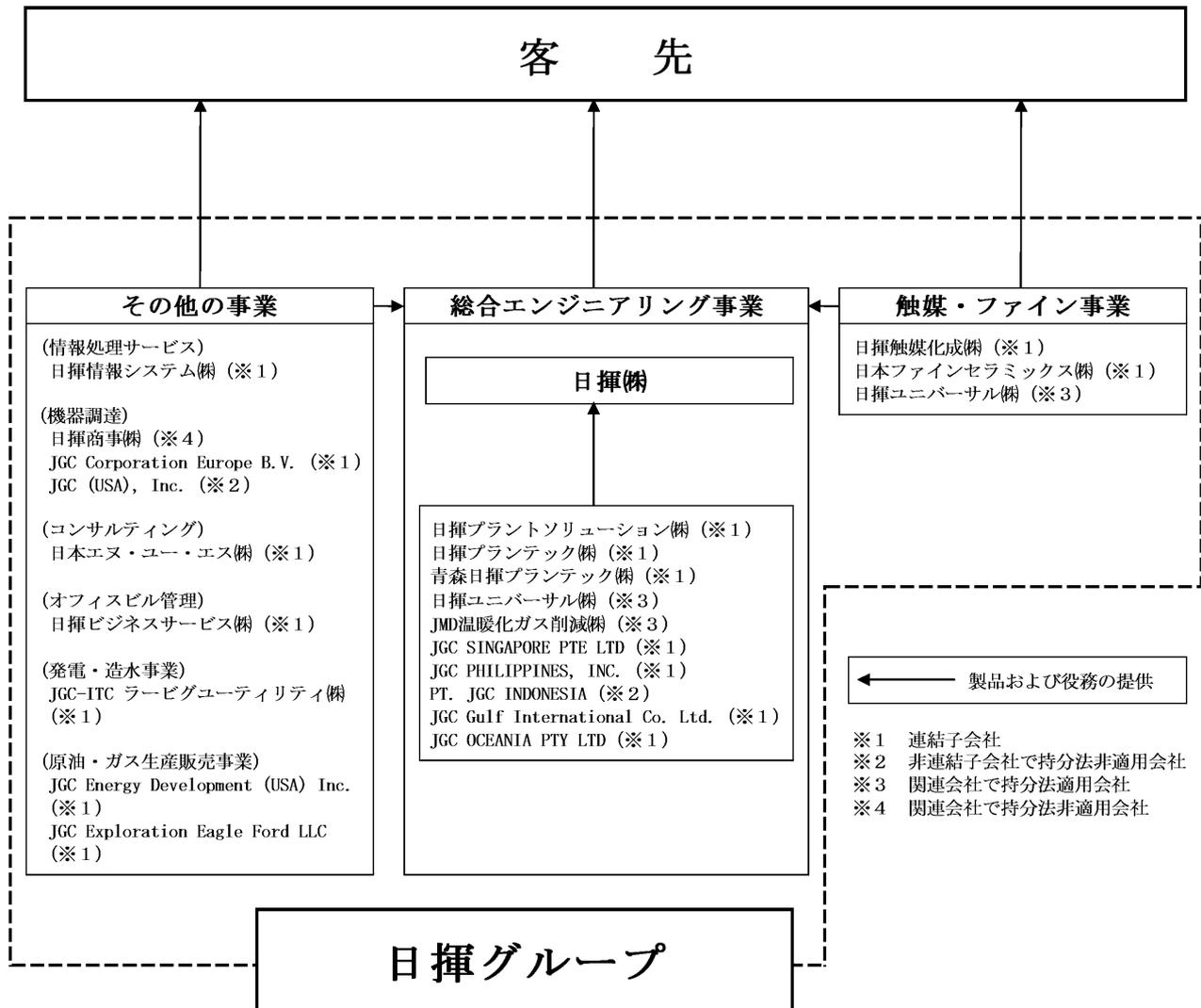
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム㈱
機器調達	日揮商事㈱、JGC Corporation Europe B.V.、JGC (USA), Inc.
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス㈱
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス㈱
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮触媒化成㈱	神奈川県 川崎市幸区	1,800	触媒・ファイン 事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン 事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市西区	400	その他の事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮ブランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	135	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品 質管理を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を 委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 新宿区	50	その他の事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコン サルティングを委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
日揮プラントソリューション ㈱	神奈川県 横浜市港南区	695	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監 理役務を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
青森日揮ブランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニア リング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品 質管理を委託している。
JGC-ITC ラービグユーティリ ティ㈱	東京都 港区	319	その他の事業	55.43	サウジアラビアでの発電・造水事業において 特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JGC Corporation Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	2,768 千ユーロ	その他の事業	100	各種プラントに係る調達役務を委託してい る。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポ ールドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員1名）
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテンプルパ市	340,000 千フィリピン ペソ	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任5名（うち当社従業員4名）
JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	123,000 千アメリカ ドル	その他の事業	100	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	187,500 千サウジアラビ アリアル	総合エンジニア リング事業	100 (8)	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名）
JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ合衆国 ドーバー市	65,000 千アメリカ ドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア国 パース市	1,000 千オーストラリ アドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を 委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニア リング事業およ び触媒・ファイン 事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロ セス・ライセンスを委託している。ま た、触媒・化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニア リング事業	47	排出権を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

3 連結子会社のJGC Gulf International Co. Ltd. は特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	5,296 (2,378)
触媒・ファイン事業	658 (372)
その他の事業	570 (145)
合計	6,524 (2,895)

- (注) 1 従業員数は、就業従業員数である。
2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,155 (1,387)	42.9	13.9	9,504,255

- (注) 1 従業員数は、就業従業員数であり執行役員（19名）を含み、関係会社等への出向者（129名）を含まない。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数）を記載している。
4 提出会社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災による影響から緩やかに持ち直しの動きが見られておりましたが、円高や海外経済の減速により依然として厳しい状況が続きました。世界経済は、欧州の一部の国々における政府債務危機による金融面への影響等により、景気が下ぶれる可能性が残るなど引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行され、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトなども計画されております。また、アジア・オセアニア地域では、日本、韓国、台湾に加えて、中国およびインドなどにおいても今後ますますLNG需要の増加が期待されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	556,966	24.5	451,724	25.6
営業利益	67,053	5.5	54,217	4.4
経常利益	72,550	14.4	63,201	12.3
当期純利益	39,111	53.5	34,303	50.1

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合 (%)
海外	681,768	85.9	285,186	83.1
国内	111,509	14.1	57,797	16.9
合計	793,278	100.0	342,983	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正および新規連結による増加を加え、連結受注残高1兆4,416億円、単体受注残高1兆54億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、産油・産ガス諸国において積極的な受注活動に取り組んでおります。今期において、当社は、アルジェリアにおける原油処理プラント建設プロジェクト、ベネズエラにおける製油所拡張プロジェクト、オーストラリアにおけるLNGプラント建設プロジェクトおよびイラクにおける発電所関連設備改修プロジェクトなどを受注いたしました。加えて、マレーシアでは、LNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。

子会社では、日揮プラントソリューション(株)が当社のインドネシア法人であるPT. JGC INDONESIAと共同で、同国における電解設備の能力増強工事を受注したほか、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd. がバーレーンにおいてガス圧縮プラント建設プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社と国際石油開発帝石株式会社が共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd. を通じ、カナダの石油・天然ガス開発会社Nexen Inc. が保有するカナダ・ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス鉱区の権益を取得することについて基本合意したほか、中国において日中両国の大手金融機関などと提携し、中国の省エネ・環境保護関連のベンチャー企業への資本性資金の供給を実施する日中省エネ環境ファンドの組成に関する覚書を締結いたしました。加えて、植物工場システムの開発・販売および農産物の生産・販売を手掛けるベンチャー企業(株)グランパへの出資を通じ、安心・安全な農作物の需要拡大によって、今後、市場の拡大が期待できる農業分野へのビジネス展開を開始いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ファイン事業では、米国・欧州の景気低迷による液晶テレビのパネル材料等の需要減、タイ洪水の影響によるハードディスク研磨材の販売減があったものの、触媒事業において、水素化処理触媒の国内・輸出案件の受注が回復し、またケミカル触媒も中国を中心とした新興国向けの需要が堅調に推移したことから、前期に比べ増収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、JGC Energy Development (USA) Inc. が米国においてシェールオイル権益の売買契約を締結し、シェールオイルの本格的な生産・開発事業への参画を果たしたことに続き、同社が参画する米国天然ガス探鉱事業においてガス層の発見に成功いたしました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	506,177	26.2	42,044	16.7	8,745	△12.5
営業利益	59,419	3.0	6,846	37.3	694	△11.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き571億24百万円増加し、2,225億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を714億78百万円計上し、手持工事に係る未成工事受入金の入金や売上債権の順調な回収、また法人税等の支払などにより、結果として978億47百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、187億46百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払などにより205億36百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	—		—
触媒・ファイン事業	41,532		117.0
報告セグメント計	41,532		117.0
その他の事業	—		—
合計	41,532		117.0

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2)受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	784,642		129.0
触媒・ファイン事業	—		—
報告セグメント計	784,642		129.0
その他の事業	8,636		87.1
合計	793,278		128.3

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載している。

(3)売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
総合エンジニアリング事業	506,177		126.2
触媒・ファイン事業	42,044		116.7
報告セグメント計	548,221		125.4
その他の事業	8,745		87.5
合計	556,966		124.5

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合 (%)	完成工事高 (百万円)	割合 (%)
ガスコ社	51,281	11.5	74,280	13.3
サウジポリマー社	57,729	12.9	—	—
サウジ アラムコ社	50,797	11.4	—	—

(注) 当連結会計年度のサウジポリマー社およびサウジ アラムコ社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略している。

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	78	587	451	214
石油精製関係	19,106	27,737	27,509	19,333
LNG関係	27,812	1,405	5,863	23,353
化学関係	8,631	23,326	22,087	9,869
発電・原子力・新エネルギー関係	16,876	16,421	20,212	13,085
生活関連・一般産業設備関係	35,091	18,438	24,365	29,164
環境・社会施設・情報技術関係	19,464	19,434	21,394	17,504
その他	1,245	4,159	4,291	1,113
計	128,306	111,509	126,176	113,639
海外				
石油・ガス・資源開発関係	599,192	53,322	219,123	433,391
石油精製関係	44,724	34,935	14,682	64,977
LNG関係	315,875	569,583	97,435	788,023
化学関係	32,424	10,539	29,338	13,625
発電・原子力・新エネルギー関係	2,804	5,069	4,613	3,260
生活関連・一般産業設備関係	33,045	3,034	18,693	17,386
環境・社会施設・情報技術関係	67	176	176	67
その他	6,815	5,108	4,682	7,240
計	1,034,949	681,768	388,746	1,327,972
総合エンジニアリング事業	1,161,323	784,642	506,177	1,439,789
その他の事業	1,932	8,636	8,745	1,823
計	1,163,256	793,278	514,922	1,441,612
触媒・ファイン事業	—	—	42,044	—
合計	1,163,256	793,278	556,966	1,441,612

(注) 1 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	新規連結による 増加	計
石油・ガス・資源開発関係	△30,102	△83	14,689	△15,497
石油精製関係	△1,357	△29	296	△1,090
LNG関係	△7,734	△44	—	△7,778
化学関係	△6,091	△278	9	△6,359
発電・原子力・新エネルギー関係	△665	△1,903	2	△2,566
生活関連・一般産業設備関係	△753	7,860	0	7,106
環境・社会施設・情報技術関係	0	△1	—	△1
その他	△195	32	0	△162
計	△46,900	5,552	14,998	△26,349
総合エンジニアリング事業	△46,945	5,516	14,998	△26,430
その他の事業	45	35	—	80

- 2 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。
- 3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	18	29	48	—
石油精製関係	16,517	13,635	17,081	13,072
LNG関係	21,476	311	1,336	20,452
化学関係	6,786	683	7,405	65
発電・原子力・新エネルギー関係	13,134	14,514	16,159	11,489
生活関連・一般産業設備関係	32,668	17,350	22,182	27,836
環境・社会施設・情報技術関係	18,601	10,538	16,928	12,210
その他	187	734	366	555
計	109,392	57,797	81,507	85,682
海外				
石油・ガス・資源開発関係	584,503	39,615	215,461	408,657
石油精製関係	44,364	34,530	14,243	64,650
LNG関係	316,077	201,766	96,723	421,120
化学関係	30,788	1,250	25,211	6,827
発電・原子力・新エネルギー関係	3,382	4,955	4,496	3,841
生活関連・一般産業設備関係	24,592	684	12,191	13,086
環境・社会施設・情報技術関係	67	174	174	67
その他	1,013	2,207	1,712	1,509
計	1,004,789	285,186	370,216	919,759
合計	1,114,182	342,983	451,724	1,005,441

(注) 1 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△30,102	△15	△30,118
石油精製関係	△1,357	—	△1,357
LNG関係	△7,532	△77	△7,610
化学関係	△6,194	△281	△6,475
発電・原子力・新エネルギー関係	△665	△1,322	△1,988
生活関連・一般産業設備関係	△998	△348	△1,346
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	—	—
計	△46,851	△2,045	△48,896

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。
- 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ラスガス社	ガス処理設備建設工事	平成27年3月期第2四半期完成予定
イクシス エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事	平成30年3月期第1四半期完成予定
ドンギ・スノロ エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事	平成27年3月期第4四半期完成予定
エッソハイランズ社	LNG製造設備建設工事	平成26年3月期第4四半期完成予定
ガスコ社	ガス処理設備建設工事	平成26年3月期第2四半期完成予定
シェブロン オーストラリア社	LNG製造設備建設工事	平成26年3月期第4四半期完成予定

5 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

ガスコ社	ガス処理設備建設工事
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事
ラスガス社	ガス処理設備建設工事
エッソハイランズ社	LNG製造設備建設工事
ソナトラック社	ガス処理設備建設工事
ドンギ・スノロ エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事

3 【対処すべき課題】

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけならびに目標指標

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標として掲げております。ROEについては10%以上の達成を目指しております。また、配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。当連結会計年度では、連結当期純利益391億円、ROE14.1%を達成するなど、順調に進捗しております。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5カ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において以下のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われませんが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化などを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域に加え、南米、CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、また、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内製造会社の海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

日揮グループは中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図っております。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて受注競争の一段の激化が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図っております。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進しております。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに応じ、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進しております。同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指しております。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでおります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図っております。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計)、PMC(Project Management Consulting)など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが

「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題の解決に取り組んでおります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでおります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、さらなる強化を図っております。

4【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約70%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングなどを通じて、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成24年7月31日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
ソシエテ・テクニーク・プーレ・エネージイ・アトミック (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法 (ADIP法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法 (SULFINOL法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法 (SCOT法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
コーク・ヒート・トランスファー・カンパニー (アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガスーウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド (スイス) およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド (シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成27年3月31日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ (オランダ) および日本通運株式会社	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス (フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシシステムスエンジニアリング株式会社	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」に沿って“テクノロジービジネスクリエーター”を標榜し、技術開発を基にしたビジネス開発を加速してきました。重点戦略を、①開発技術の早期商業化とライセンスビジネスの拡大、②成長分野における新規ビジネスの創出と推進、③オープンイノベーションの活用による社外との連携強化とし、資源、製造、社会インフラ・ライフサイエンス、環境・新エネルギーの各分野に注力してきました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、50億42百万円（消費税等は含まない）です。

① 総合エンジニアリング事業

コアビジネスである設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野においては、既存のハイδροカーボン分野、ノンハイδροカーボン分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、洋上LNG（フローティングLNG）分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んできました。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図りました。

事業投資分野においては、世界的に再生可能エネルギーへのシフトや新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予想されるため、グループ内の開発だけでなく外部からの技術導入も含めて積極的に取り組みました。

石油資源・精製分野

埋蔵量が豊富なオイルサンド油等の超重質原油や重質原油は、軽質原油の代替として、年々生産量が増加しています。井戸元からの原油の輸送や消費地での精製を容易にするために、重質原油の新しいアップグレーディング技術として超臨界水を利用した改質技術（SCWC）の開発を国内外の研究機関と共同で継続して取り組んでいます。本年度から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の補助事業として、セミコマース規模（2,000BPSD）の設計に必要なスケールアップ手法の確立等を目指してミゼット装置（5BPSD）による開発を開始し、装置を建設中です。

天然ガス分野

中長期にはエネルギー供給は逼迫すると予想されており、これまでコスト面で開発が難しいとされてきた海洋ガス田、シェールガス、中小ガス田や高濃度二酸化炭素（CO₂）含有ガス田が注目され始めています。天然ガスに含まれるCO₂を効率的（低コスト、省エネルギー）に分離・回収するHiPACT技術については、商業化段階にあり、具体的なプロジェクトを想定した検討を継続しています。また、海洋ガス田向けの洋上LNG生産設備や、中小ガス田向けの陸上小型LNG生産設備の開発については、継続して取り組むとともに、同プラントのEPCと連携したOperation and Maintenance（O&M）の手法の開発に着手し、O&Mサービスの提供も目指しています。LNG生産設備の開発では、安定したLNG生産量を保つための冷却装置最適配置方法の確立を目指しており、空気冷却装置については操業場所の気象条件も考慮した最適配置方法も確立しつつあります。さらに、同設備に対しては、最新のHSE（Health, Safety, Environment）評価手法の採用等により、経済性と安全性の両立を継続して図っており、特に、可燃性ガスのリーク対応に関する手法の開発を進めています。

天然ガスは液体燃料製造や高付加価値の化学品製造の原料としても期待されています。天然ガス原料出発のメタノールやジメチルエーテルと未有効利用オレフィン類の混合原料から選択的にプロピレンを製造するDTP®プロセスは、化学会社と共同で本年度実証装置の運転にてベンチ装置と同等以上の性能を確認し、セールス活動を開始しました。本技術は、未有効利用オレフィン留分を活用できることに加え、従来のナフサクラッカーと比べCO₂排出量を削減することができます。産ガス国で天然ガスのみを出発原料とするプロセスについても実証装置で触媒性能を確認するとともに商業化に向けて展開中です。

ケミカル・非鉄金属分野

石油化学向けに開発した高性能向流多段液々抽出装置WINTRAY®については、種々のケミカル分野や非鉄分野でコスト削減と省エネルギー化に貢献することが認められており、適応分野の更なる拡大を目指して改良・開発を継続しています。

一般産業分野

低炭素社会に向けたスマートコミュニティで必要となるエネルギーマネジメントシステムの開発と実証試験に向けた開発を進めており、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の次世代エネルギー・社会システム実証事業に参加し、商業施設を対象としたフィールドテストを開始しました。また、インド等海外向けのスマートコミュニティの計画立案にも取り組んでいます。中東や東南アジアでの交通インフラの受注を目指して、鉄道敷設のための効率的なEPC遂行手法の開発に継続して取り組んでいます。

ライフサイエンス分野は、製薬プロセスに適用可能な酵素固定化技術および動物細胞培養に有効なマイクロバブル発生技術の適用範囲拡大を目指して開発を継続しています。酵素固定化は担体を製造する関係会社と連携して、化学会社や製薬会社に固定化技術を供与し、商業化を目指す活動を継続しています。また、病院建設では、病院に関わる業務全体を包含した経営支援システムを開発し、病院総合運営パートナー事業にも踏み込んだ展開を進めています。

新規事業創出分野

世界的な人口増加とともに深刻化する水不足に対応して、造水や水浄化による再利用等の水事業やインフラ事業の市場は拡大しています。そのために、国内外のメーカー、関係会社と連携して、新規の造水技術や水浄化技術を探索するとともに、それらの技術をベースにして海外開発プロジェクトの差別化を検討しています。

スペインで参入した太陽熱発電事業を通して、太陽熱発電の事業ノウハウと技術知見を深め、新規事業を推進中です。また、新たな太陽熱発電技術や太陽熱を利用した海水淡水化技術を異業種の企業、大学と連携して開発しています。中東地域での高効率な太陽光発電技術の実証と商業化を目指して、製造会社や大学と連携してその可能性を検討しています。

低品位炭を原料とする石油代替燃料(JGC Coal Fuel: JCF®)については、インドネシアで年産1万トン規模の実証プラント建設が終了し、試運転段階に入っています。このプロセスは低品位炭を高圧熱水により改質させた後、水と混合してスラリー燃料に加工する当社の独自技術で、インドネシアのエネギー自給に貢献します。

非食物系バイオマスを原料にしたエタノール製造については、次世代技術として酵素法の開発を継続しています。

なお、当事業での研究開発費は20億93百万円(消費税等は含まない)です。

② 触媒・ファイン事業

石油精製分野

原油の重質化や製品の白油化、石化原料へのシフトが進行しており、また、流動接触分解(FCC)触媒の主要原料であるレアアースは価格が甚だしく乱高下しています。このような状況の中で、レアアースを不要とする、あるいは使用量を大幅に削減した触媒の開発が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の支援で実用化段階まで進みました。また、重油の白油化を一層向上できる触媒の開発を推進しています。

水素化処理触媒に関しては、残油、減圧軽油、軽油留分の脱硫、分解に対応した新触媒を顧客と共同で開発して納入を果たし、更なる高活性触媒の開発商業化を推進しています。次世代触媒として高性能な直脱用脱メタル触媒を開発し納入しました。脱硫触媒に使われているコバルト、モリブデン等のレアメタル回収技術については出資した台湾企業との協業スキームを完成しました。また、グローバル展開するために海外の同業者や石油精製事業者との協業および共同研究も積極的に推進しています。

石油化学分野

国内の石油化学メーカーのグローバル化を受け、海外向けメタクリル酸メチル触媒やメチルアミン触媒が堅調な伸びをみせています。また、高機能樹脂用ニッケル触媒は、欧州市場を中心とした旺盛な需要増大から増産傾向が続いています。また、グリーン・サステイナブルケミカル(GSC)プロセスでは、ゼオライトを主体とした触媒検討も進めています。

一方、家庭用燃料電池(灯油用)の普及とともにシステム上不可欠である脱硫剤の高性能化も進み、平成23年度の数百kg/年レベルから平成27年度には数十ton/年レベルまでの増産計画が進んでいます。

環境保全分野

脱硝触媒ではタングステンの高騰に対応した低タングステン含有量触媒を平成22年に開発し販売実績を上げましたが、更なるタングステン低減に向けた触媒開発を推進しています。平成28年の船舶排ガス規制強化に向けた船舶排ガス脱硝触媒は、国内企業の協力の下、平成25年の実船試験に向けた実エンジンによるフィールドテストを実施中で、良好な結果が得られつつあります。また、技術競争力およびコスト競争力の一層の向上に向けて、更なる高活性化・形態制御による反応効率の向上等に鋭意取り組んでいます。

中国ではNOx規制強化に対応してごみ焼却炉排ガス脱硝装置の設置が始まり、同国第1基目の装置用の触媒を受注して中国でのプレゼンスが高まりました。

クリーンエネルギー分野

リチウムイオン2次電池用正極材は、国内外の電気自動車(EV)、ハイブリッド(HEV)、プラグインハイブリッド(PHEV)車向けに高い評価を受け、量産対応と同時に品質の安定化のために継続して開発中です。また、次世代向けに正極材の高容量化および次々世代向けに高エネルギー密度(高電圧・高容量)の正極材の開発にも取り組んでいます。

色素増感型太陽電池用電極材の次世代チタニアペーストの開発では国内外の顧客から高い評価を受け、事業化に向けた量産化技術を継続して開発しています。

生活関連・化粧品分野

プラスチック眼鏡市場向けの高屈折率グレードは世界的に高シェアを維持しています。プラスチック眼鏡の全種類に対応できるオプト材料商品の品揃えを果たし、これらのオプト材料を用いてコーティング液(ラッカー材)を開発し、中国、新興国へ展開しています。

化粧品は欧米およびインドネシア市場が回復しつつあります。際立った新感触系材料、シワボカシ光学効果と肌感

触効果の両面を有する新規な材料を開発し、欧米の大手化粧品メーカーで採用の検討が進められています。世界トップ化粧品メーカーのニーズに対応した透明性の高いナノリスク対応UV遮蔽材の開発を進め、商品化に向けて進展しています。

電子材料分野

精密研磨砥粒分野拡大のため、ハードディスク用のシェアアップとベアーシリコン研磨分野への本格参入を計って参りました。ベアーシリコンの一次研磨分野として、スラリーメーカーである顧客と共同開発した中純度シリカコロイドのスケールアップ検討も完了し、平成24年より生産開始となります。また、ハードディスク用として硝子ハードディスク用とアルミハードディスク用の高研磨レートを有するコンポジットシリカ系とナノ組織構造制御したシリカコロイド系の開発に注力し、商品のラインアップを充実しています。

IT関連市場は、iPadやiPhoneを始めとする携帯スマートフォンが市場を牽引し、これらの携帯端末機として帯電防止フィルム用の導電材および導電塗料の開発を進め、商品化を進めています。同時に反射防止用LR塗料の商品化も注力中です。さらに、次世代携帯端末用の低反射防止フィルム用低反射材料を顧客と共同開発を進めています。また、太陽電池用反射防止材の開発と並行して、コストダウン等にも注力し、商品化を加速しています。

液晶材料関連分野では、静電容量タッチパネルの高強度絶縁形成塗布液が採用されています。さらに骨見え防止屈折率制御型の高強度絶縁塗布液の開発を進めています。

ファインセラミックス分野

前期と同様にハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LED照明等、高電力用のパワーデバイスを支える放熱用基板として、「高熱伝導率窒化珪素基板」の実用化に向けた開発を行っています。また、材料による差別化を図るため、非酸化物系セラミックスの材料開発ならびにシリーズ化、セラミックス金属複合材（AMC）の開発に注力しております。

なお、当事業での研究開発費は28億25百万円（消費税等は含まない）です。

また、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業に加え、その他の事業において1億23百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,569億66百万円（前期比24.5%増）、営業利益670億53百万円（前期比5.5%増）、経常利益725億50百万円（前期比14.4%増）、当期純利益391億11百万円（前期比53.5%増）となりました。

① 売上高

売上高は工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて1,097億43百万円増加し、5,569億66百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて1,044億2百万円増加し、4,702億26百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて18億46百万円増加し、196億86百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて34億94百万円増加し、670億53百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外収益（費用）は、為替差損の縮小や受取配当金の増加などにより、前連結会計年度の1億64百万円の損失（純額）から、54億97百万円の利益（純額）と56億61百万円の増加となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の106億23百万円の損失（純額）から、10億72百万円の損失（純額）となりました。これは、前連結会計年度において、和解費用が発生していたことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて187億7百万円増益の714億78百万円となりました。

⑥ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったことを受け、前連結会計年度に比べて19億12百万円増加し、254億4百万円となりました。一方、法人税等調整額が64億82百万円となり、税金費用負担額（純額）は318億87百万円となりました。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ㈱の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より1億99百万円増加の4億79百万円となりました。

⑧ 当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて136億33百万円増益の391億11百万円となりました。

2. 財政状態およびキャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き571億24百万円増加し、2,225億56百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を714億78百万円計上し、手持工事に係る未成工事受入金の入金や売上債権の順調な回収、また法人税等の支払などにより、結果として978億47百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、187億46百万円の減少となりました。財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払などにより205億36百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.3	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	104.9	123.1
債務償還年数 (年)	—	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	86.2	145.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 *各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
 *有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
 *営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が5,261億69百万円となり、前連結会計年度比で576億66百万円増加しました。純資産は2,910億42百万円となり前連結会計年度比265億59百万円の増加となりました。

また、連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
流動比率	206%	183%	183%
固定比率	60%	56%	52%

- (注) 流動比率 : 流動資産／流動負債
 固定比率 : 固定資産／純資産合計
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は137億92百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、海外建設現場宿舍、工具器具および機械設備などの設備投資により、総額35億99百万円増加しました。

触媒・ファイン事業においては、触媒製造設備の増強に向けた設備投資などにより、総額29億19百万円増加しました。

その他の事業においては、連結子会社の増加などにより、総額72億73百万円増加しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
横浜本社(注)3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	15,221 <45>	487	10,076 (7,051)	353	26,138	2,102
上大岡オフィス(注)4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	698 <37>	226	1,506 (5,642)	—	2,431	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	662	77	730 (41,861)	—	1,470	45
Joyful Garden City (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	2,203 <2,203>	92 <3>	5,644 (21,431) <5,644>	—	7,939	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,339	2	2,743 (21,602) <71>	—	4,085	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
日揮触媒化成㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン事業	触媒・化成品製造設備	1,136	2,842	791 (86,176)	47	4,817	157
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイン事業	触媒・正極材製造設備	832	1,512	61 (41,306)	—	2,407	92

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備(百万円)で内数である。
 3 連結会社以外から建物10,845.29㎡を賃借しており、その内2,915.61㎡を転貸している。
 4 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内2,921.00㎡を転貸している。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮プラントソリューション㈱へ転貸している。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮プラントソリューション㈱ 鶴見事業所 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング事業	事業所用地	4,261.80	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファ イン事業	G0-2 新規触媒製造 工場建設	1,567	—	自己資金	平成24年7月	平成25年12月	960t/年

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	85	37	129	455	1	6,008	6,715	—
所有株式数 (単元)	—	87,401	10,915	33,315	100,832	1	25,401	257,865	1,187,929
所有株式数の 割合(%)	—	33.90	4.23	12.92	39.10	0.00	9.85	100.00	—

(注) 1 平成24年3月31日現在の自己株式数は6,572,203株であり、6,572,000株(6,572単元)は「個人その他」欄に、203株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および690株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,648	7.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,036	6.57
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	5,700	2.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,942	1.52
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,636	1.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,421	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,328	1.28
計		88,260	34.07

(注) 1 当社は自己株式6,572千株(2.53%)を保有している。

- 2 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者4社から、平成23年4月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,488	2.12
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	4,629	1.79
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	423	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,266	1.26
CMTBエクイティインベストメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,146	0.44
計	—	14,952	5.77

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成23年5月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年4月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,813	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,968	3.08
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,034	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	868	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	890	0.34
計	—	14,574	5.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,572,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,293,000	251,293	同上
単元未満株式	普通株式 1,187,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,293	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権1個) および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が203株含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	6,572,000	—	6,572,000	2.53
計	—	6,572,000	—	6,572,000	2.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	41,340	88,938
当期間における取得自己株式	3,999	9,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	629	1,235	—	—
保有自己株式数	6,572,203	—	6,576,202	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2011年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大などによって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

なお、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(2) 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえて、2011年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進など、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	9,720	38.50

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	2,565	2,345	1,949	2,075	2,639
最低（円）	1,433	785	1,111	1,267	1,752

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	2,261	2,239	2,011	2,155	2,390	2,639
最低（円）	1,801	1,811	1,752	1,843	2,051	2,323

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年6月 当社第2事業本部プロジェクト マネジメント部長 平成12年6月 当社取締役第2事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役第2事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) 平成19年7月 財団法人エンジニアリング振興 協会理事長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼最高経営 責任者 (CEO) 平成21年7月 財団法人日揮・実吉奨学会 (現 公益財団法人日揮・実吉奨学 会) 理事長 (現職) 平成24年6月 当社代表取締役会長 (現職)	(注) 2	48
代表取締役 社長	-	川名 浩一	昭和33年4月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年7月 当社ビジネス開発本部アブダビ 事務所長兼クウェート事務所長 平成13年7月 当社第1事業本部営業本部ロン ドン事務所長 平成16年5月 当社営業統括本部プロジェクト 事業推進本部プロジェクト事業 投資推進部長 平成18年7月 当社営業統括本部新事業推進本 部長代行 平成19年7月 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長代行 平成19年8月 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長 平成21年6月 当社常務取締役営業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現職)	(注) 2	11
取締役副社長	-	石塚 忠	昭和26年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社第1事業本部建設部長 平成15年7月 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本 部長代行 平成16年6月 当社執行役員エネルギープロジ ェクト統括本部長代行 平成17年6月 当社常務執行役員エネルギー プロジェクト統括本部長代行 平成19年8月 当社常務執行役員工務統括本 部長 平成20年6月 当社常務取締役工務統括本 部長 平成20年7月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長 (現職)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 兼財務統括担 当役員 (CFO)	経営統括 本部長	佐藤 雅之	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社経営統括本部財務部長代行 当社財務本部長代行兼プロジェ クト財務部長 当社執行役員財務本部長代行 当社取締役兼財務統括担当役員 (CFO) 財務本部長 当社常務取締役兼財務統括担当 役員 (CFO) 経営統括本部長 当社取締役副社長兼財務統括担 当役員 (CFO) 経営統括本部長 (現職)	(注) 2	4
専務取締役	国際プロジ ェクト本部 長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部 長 当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部エネルギープラ ント本部長 当社取締役エンジニアリング本 部長 当社常務取締役エンジニアリン グ本部長 当社常務取締役兼情報システム 統括担当役員 (CIO) 技術統括本 部長 当社常務取締役国際プロジェク ト本部長 当社専務取締役国際プロジェク ト本部長 (現職)	(注) 2	24
専務取締役	営業本部長	古田 栄喜	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 昭和58年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社国際事業本部クアラルンプ ール事務所長 当社第1事業本部営業本部営業 第3部長 当社営業統括本部営業第3本 部長 当社営業統括本部プラントプロ ジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部プラ ントプロジェクト営業本部長代 行 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト営業本部長 当社取締役営業統括本部プロジ ェクト営業本部長 当社常務取締役営業統括本部長 代行兼プロジェクト営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 (現 職)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	国際プロジェクト本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	赤羽根 勉	昭和30年3月10日生	<p>昭和52年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月</p> <p>当社入社 当社第1事業本部プロジェクト本部MLNG TIGAプロジェクトチームプロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部カタールシエルGTL FEEDプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター 当社執行役員第1プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフパールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター 当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMC デュブティプロジェクトダイレクター 当社専務取締役国際プロジェクト本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクト ワーキングプロジェクトスポンサー (現職)</p>	(注) 2	13
常務取締役	エンジニアリング本部長	三浦 秀秋	昭和26年10月17日生	<p>昭和50年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年7月</p> <p>当社入社 当社エンジニアリング本部制御設計部長 当社執行役員エンジニアリング本部長スタッフ 当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行 当社常務執行役員技術統括本部長代行兼エンジニアリング本部長代行 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員 (CIO) エンジニアリング本部長 当社常務取締役エンジニアリング本部長 (現職)</p>	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 論志	昭和32年8月19日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第2部セラヤー2プロジェクト プロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部ハウイヤNGLリカバリープロジェクト プロジェクトマネージャー 当社第1プロジェクト本部プロジェクト第2部エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター (現職)	(注) 2	2
取締役	企画渉外室長	島田 豊彦	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	通商産業省 (現経済産業省) 入省 中小企業庁小規模企業部長 当社執行役員 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部企画・FT本部長代行 当社取締役営業統括本部企画・FT本部長 当社取締役企画渉外室長 (現職)	(注) 2	7
取締役	事業推進プロジェクト本部長	伊勢谷 泰正	昭和25年7月18日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第2事業本部ビジネスソリューション事業部ファシリティマネジメント部長 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長代行 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長 当社執行役員産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長 当社執行役員産業・国内プロジェクト本部長 当社取締役事業推進プロジェクト本部長 (現職)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 代行	福山 裕康	昭和30年12月15日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社第1事業本部営業本部ジャ カルタ事務所長 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部アジア・オセアニア営 業部長 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部長代行 当社営業本部長代行 当社取締役営業本部長代行（現 職）	(注)2	1
取締役	産業・国内 プロジェクト本部長代 行	北川 均	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社第2事業本部第1プロジェ クト事業部PMT部長 当社産業プロジェクト統括本部 ライフサイエンス・ケミカル事 業本部長代行 当社産業・国内プロジェクト本 部長代行 当社執行役員産業・国内プロジ ェクト本部長代行 当社取締役産業・国内プロジェ クト本部長代行（現職）	(注)2	9
取締役	営業本部長 代行	百瀬 泰	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年6月	日本輸出入銀行（現株式会社国 際協力銀行）入行 国際協力銀行プロジェクトファ イナンス部長 同行米州地域外事審議役 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業本部長代行 当社取締役営業本部長代行（現 職）	(注)2	2
取締役	営業本部米 州・アジ ア・アフリ カ営業部長	日高 丈仁	昭和34年3月11日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成18年7月 平成19年10月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社国際事業本部ラゴス事務所 長 当社営業統括本部プロジェクト 営業本部米州・アフリカ・ロシ ア・CIS営業部長 JGC(USA), Inc. プレジデント 当社営業本部米州・アジア・ア フリカ営業部長 当社取締役営業本部米州・アジ ア・アフリカ営業部長（現職）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役 (現職)	(注) 3	14
監査役 (常勤)	-	佐久間 稔	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成21年6月	日本輸出入銀行 (現株式会社国際協力銀行) 入行 同行ニューヨーク首席駐在員 同行情報システム部長 国際協力銀行開発金融研究所副 所長 カピウナス投資株式会社常務取 締役 当社常勤監査役 (現職)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	清水 幸比古	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社ビジネス開発本部貿易渉外 部長 当社取締役企画外務室国際協力 部長 当社取締役企画推進本部長代行 当社執行役員企画推進統括本部 企画渉外本部長 当社常務執行役員営業統括本部 企画・FT本部長 当社顧問 当社常勤監査役 (現職)	(注) 3	12
監査役	-	山本 優	昭和15年10月28日生	昭和38年3月 昭和46年1月 平成2年7月 平成9年5月 平成13年5月 平成18年7月 平成18年7月 平成20年6月	ピート・マーウィック・ミッチ ェル会計士事務所 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 監査法人和光事務所 (同上) 入 所 監査法人朝日新和会計社 (同 上) 代表社員 朝日監査法人 (同上) 本部理事 同監査法人本部監事 公認会計士山本優事務所代表 (現職) 日本海洋掘削株式会社監査役 (現職) 当社監査役 (現職)	(注) 3	-
監査役	-	森 雅夫	昭和17年8月17日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年6月	茨城大学工学部助教授 東京工業大学工学部助教授 同大学工学部教授 同大学大学院社会理工学研究科 教授 慶應義塾大学理工学部教授 同大学理工学部非常勤講師 当社監査役 (現職)	(注) 3	-
計							188

- (注) 1 監査役のうち佐久間稔、山本優および森雅夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしております。

(2) 企業統治体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っております。

企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

<取締役会>

取締役会長が議長を務め、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で原則毎月2回開催しております。

<監査役会>

3名の社外監査役を含む監査役5名の体制で、原則毎月1回開催しております。

<取締役・執行役員合同会議>

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、原則毎月1回開催しております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されております。

<経営戦略会議>

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を審議することを目的に、原則毎週1回開催しております。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されております。

<総合運営会議>

当社および日揮グループの業務執行に係る事項を審議することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されております。

<指名委員会・評価委員会>

役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、原則毎年1回開催しております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。

(4) 内部統制システムの整備の概要

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。

(5) コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図って行くには、社員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えております。当社は、グループ会社全体の基本理念、行動指針、行動マニュアルを制定し、各種法令に関する教育、研修の機会を設けて、一人ひとりの社員のコンプライアンスに対する意識を高めてまいりました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々強くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンスの専門部署を拡充し社内コンプライアンス体制を強化しております。

さらに、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識の下、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で効果的なシステムの構築と運用が出来るように、規程類の整備、情報の共有を図っております。

(6) 会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しております。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しております。

(7) リスク管理体制の整備の状況

<コーポレートリスク管理>

当社は、リスク管理委員会を設置して、経営・災害・事故・社会等に関わるリスクをはじめとするコーポレートリスクを中心に全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。リスク管理委員会は、必要の都度開催しております。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われております。

① 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

② 見積・応札段階

プロジェクトリスクレビュー会議にてプロジェクト固有のリスク分析を行います。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③ 遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

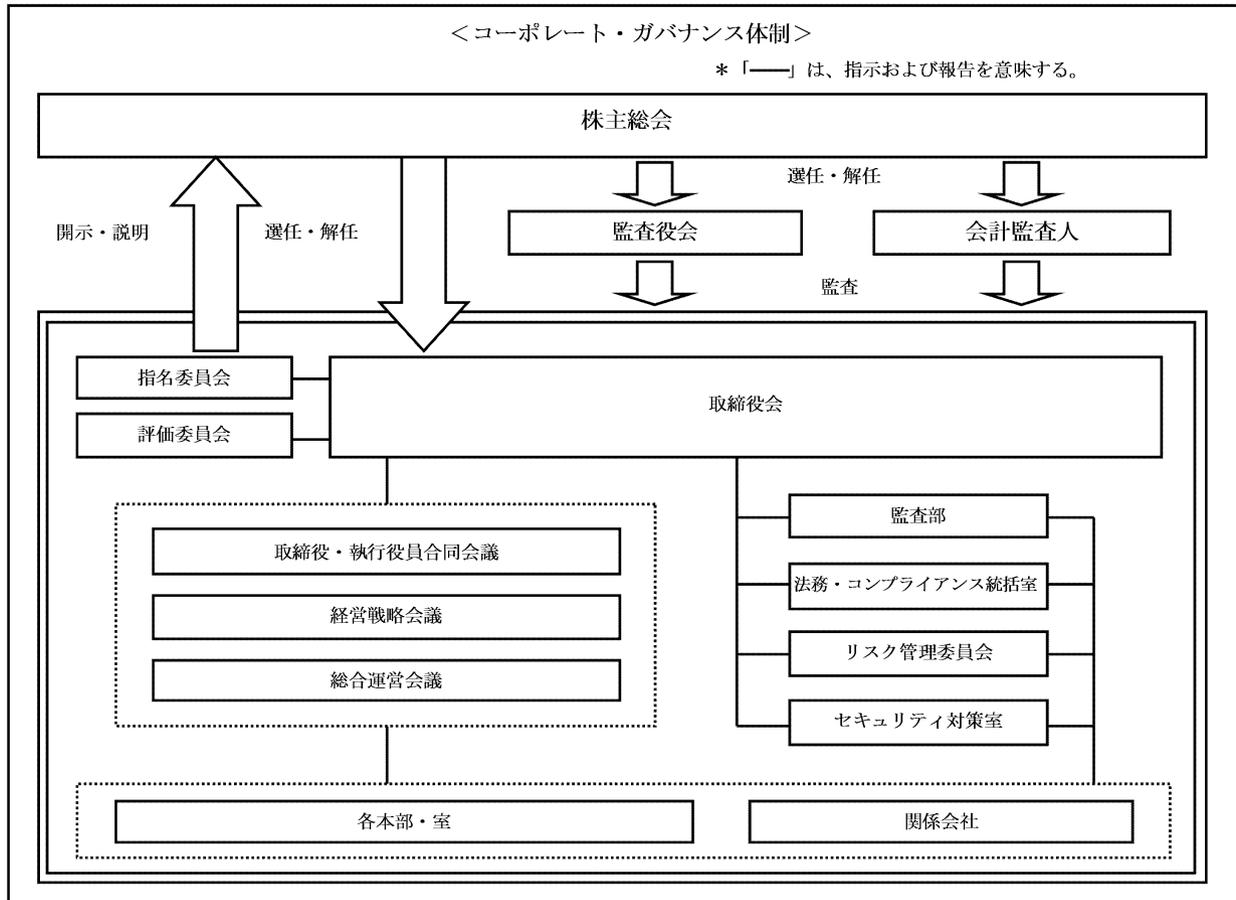
<危機管理>

危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っております。

<個人情報取扱い>

個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は下記のとおりです。



(8) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査部5名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えております。

監査役5名（社外監査役3名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監査・検証する体制としております。なお、監査役山本優氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要の都度、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要に応じて監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効率的な監査を実施しております。

(9) 社外取締役および社外監査役ならびに社外役員を選任するための独立性に関する方針

当社は、取締役会についてはエンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している人材を中心に構成することが重要であると考えているため、現在は経験豊富な社内取締役のみで取締役会を構成しておりますが、当社にふさわしい人材がいれば、今後とも社外取締役の登用を検討したいと考えております。

現在、5名の監査役のうち佐久間稔氏、山本優氏および森雅夫氏の3名を社外監査役として登用しており、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

佐久間稔氏は、カピナス投資株式会社での経営経験・知見および日本輸出入銀行（現株式会社国際協力銀行）での国際金融に関する知識・経験などを活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は日本輸出入銀行出身であります。平成12年に同行を退職しております。また、当事業年度末時点における同行からの借入金は当社単体の総資産である4,446億円のうち0.5%以下であり、少額の借入割合となっております。

山本優氏は、公認会計士としての経験により培われた専門的な知識・経験等を活かして、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人出身であります。平成18年に同監査法人を退職しております。また、当社から役員報酬以外の報酬を受け取っておりません。

森雅夫氏は、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であり、当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係等の特別な関係はございません。

社外役員を選任については、当社からの独立性を確保するため、下記の東京証券取引所の定めに基づく独立役員に関する判断要素（上場管理等に関するガイドラインⅢ5.(3)の2）を参考としながら、社外役員候補者個人およびその所属会社または出身会社と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係を総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者を社外役員候補者とするを方針としております。

- a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

(10) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役17名	6億930万円	17名	4億8,480万円	15名	1億2,450万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	3,320万円	2名	3,120万円	2名	200万円
社外役員4名 (社外監査役4名)	3,128万円	4名	2,928万円	3名	200万円

- (注) 1 上記の定額報酬には、平成23年6月29日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名が含まれている。
- 2 当事業年度末現在の取締役は15名、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。
- 3 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載している。
- 4 平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を年額6億9,000万円以内と決定している。
- 5 平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により、監査役の報酬限度額を年額8,800万円以内と決定している。
- 6 平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議している。これに基づき、上記の取締役および監査役の報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した監査役1名に対し540万円の役員退職慰労金を支給している。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しております。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しております。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としております。

なお、当社は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(11) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏および内田好久氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他9名より構成されております。

(12) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(13) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(14) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(15) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(17) 株式の保有状況

- ① 株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
- | | |
|------|-----------|
| 86銘柄 | 22,004百万円 |
|------|-----------|

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Hyflux Ltd	15,000,000	2,135	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	3,204	2,021	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,843	取引先との関係強化のため
JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,484	取引先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,395	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,239	借入先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,191	借入先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	754	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	715	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169,400	692	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	637	借入先との関係強化のため
株式会社IHI	2,584,000	524	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	429	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	429	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	376	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	373	取引先との関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	797,000	346	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130,000	339	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	168,500	319	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	295	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	300,000	238	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346,694	206	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	194	取引先との関係強化のため
NKSJホールディングス株式会社	321,000	174	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133,100	158	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	14,200	138	取引先との関係強化のため
コスモ石油株式会社	500,000	129	取引先との関係強化のため
住友重機械工業株式会社	224,000	121	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	100	取引先との関係強化のため
電気化学工業株式会社	242,000	99	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	3,204	1,791	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,497	取引先との関係強化のため
Hyflux Ltd	15,000,000	1,465	取引先との関係強化のため
JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,360	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,304	借入先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,278	借入先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,135	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169,400	780	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	752	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	709	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	624	借入先との関係強化のため
株式会社IHI	2,584,000	540	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	530	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	493	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	389	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130,000	310	取引先との関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	797,000	291	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	168,500	286	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	255	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	250	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	300,000	219	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	219	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346,694	191	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133,100	159	取引先との関係強化のため
NKSJホールディングス株式会社	80,250	148	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	14,200	117	取引先との関係強化のため
コスモ石油株式会社	500,000	115	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67,620	113	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	105	取引先との関係強化のため
住友重機械工業株式会社	224,000	103	取引先との関係強化のため

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	6,189	7,840	320	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	82	4	77	4
連結子会社	49	—	48	—
計	131	4	125	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC. およびJGC Energy Development (USA) Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として15百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc. およびJGC Gulf International Co. Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として14百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務ならびに国際財務報告基準に係る指導および助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務ならびに国際財務報告基準に係る指導および助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	195,056
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	87,247
有価証券	30,000	27,500
未成工事支出金	14,616	25,704
商品及び製品	5,279	5,630
仕掛品	1,613	1,991
原材料及び貯蔵品	2,839	3,535
未収入金	7,234	13,744
繰延税金資産	10,239	11,516
その他	7,038	4,351
貸倒引当金	△100	△106
流動資産合計	319,464	376,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 58,784	※2 58,515
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 46,341	※2 50,182
土地	※2, ※3 26,459	※2, ※3 25,998
リース資産	863	869
建設仮勘定	820	2,429
その他	1,495	1,655
減価償却累計額	△70,130	△74,763
有形固定資産合計	64,633	64,887
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	2,670
その他	1,699	7,721
無形固定資産合計	4,639	10,391
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,114	※1 66,871
長期貸付金	17,498	17,133
繰延税金資産	10,303	4,486
その他	2,243	2,406
貸倒引当金	△16,395	△16,181
投資その他の資産合計	79,764	74,717
固定資産合計	149,038	149,996
資産合計	468,502	526,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	82,375
短期借入金	※2 14,438	※2 1,497
未払法人税等	18,710	14,661
未成工事受入金	25,818	66,035
完成工事補償引当金	312	2,175
工事損失引当金	525	5,089
賞与引当金	6,830	6,934
役員賞与引当金	193	190
その他	※2 36,701	※2 26,812
流動負債合計	174,293	205,771
固定負債		
長期借入金	※2 6,623	※2 7,591
退職給付引当金	14,283	13,360
役員退職慰労引当金	339	334
繰延税金負債	249	203
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,783	※3 3,691
その他	※2 4,447	※2 4,173
固定負債合計	29,726	29,355
負債合計	204,019	235,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,603
利益剰余金	224,346	255,322
自己株式	△6,168	△6,256
株主資本合計	267,292	298,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,319
繰延ヘッジ損益	2,519	38
土地再評価差額金	※3 △6,553	※3 △6,542
為替換算調整勘定	△2,612	△3,581
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△7,765
少数株主持分	499	626
純資産合計	264,483	291,042
負債純資産合計	468,502	526,169

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	447,222	556,966
売上高合計	447,222	556,966
売上原価		
完成工事原価	365,823	470,226
売上原価合計	※2, ※7 365,823	※2, ※7 470,226
売上総利益		
完成工事総利益	81,398	86,740
売上総利益合計	81,398	86,740
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,839	※1, ※2 19,686
営業利益	63,559	67,053
営業外収益		
受取利息	647	1,082
受取配当金	2,023	3,598
固定資産賃貸料	669	657
持分法による投資利益	2,152	1,176
その他	248	719
営業外収益合計	5,742	7,234
営業外費用		
支払利息	658	502
為替差損	4,706	686
固定資産賃貸費用	363	329
その他	177	219
営業外費用合計	5,906	1,737
経常利益	63,395	72,550
特別利益		
固定資産売却益	※3 25	※3 110
投資有価証券売却益	10,593	16
貸倒引当金戻入額	47	—
国庫補助金収入	—	104
その他	45	10
特別利益合計	10,711	241
特別損失		
固定資産売却損	※4 12	※4 28
固定資産除却損	※5 122	※5 769
投資有価証券売却損	20	44
減損損失	—	※6 419
その他	21,180	51
特別損失合計	21,335	1,314
税金等調整前当期純利益	52,771	71,478
法人税、住民税及び事業税	23,492	25,404
法人税等調整額	3,520	6,482
法人税等合計	27,013	31,887
少数株主損益調整前当期純利益	25,758	39,590
少数株主利益	280	479
当期純利益	25,477	39,111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,758	39,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,749	△1,018
繰延ヘッジ損益	△193	△2,480
為替換算調整勘定	△861	△968
土地再評価差額金	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	1,229	△0
その他の包括利益合計	△1,574	※1, ※2 △4,404
包括利益	24,183	35,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,903	34,706
少数株主に係る包括利益	280	479

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
当期首残高	25,600	25,602
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25,602	25,603
利益剰余金		
当期首残高	204,177	224,346
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	25,477	39,111
当期変動額合計	20,169	30,976
当期末残高	224,346	255,322
自己株式		
当期首残高	△5,735	△6,168
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△433	△88
当期末残高	△6,168	△6,256
株主資本合計		
当期首残高	247,553	267,292
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	25,477	39,111
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	19,738	30,888
当期末残高	267,292	298,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,086	3,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,749	△1,018
当期変動額合計	△1,749	△1,018
当期末残高	3,337	2,319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,712	2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△2,480
当期変動額合計	△193	△2,480
当期末残高	2,519	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	△6,553	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,980	△2,612
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△646
当期変動額合計	368	△968
当期末残高	△2,612	△3,581
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,734	△3,309
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,574	△4,134
当期変動額合計	△1,574	△4,456
当期末残高	△3,309	△7,765
少数株主持分		
当期首残高	321	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	127
当期変動額合計	178	127
当期末残高	499	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	246,140	264,483
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△322
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	25,477	39,111
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,395	△4,007
当期変動額合計	18,342	26,559
当期末残高	264,483	291,042

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,771	71,478
減価償却費	7,517	7,795
減損損失	—	419
のれん及び負ののれんの償却額	△6	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,271	△207
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	379	4,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	△953
受取利息及び受取配当金	△2,671	△4,680
支払利息	658	502
為替差損益 (△は益)	3,788	1,210
持分法による投資損益 (△は益)	△2,152	△1,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,593	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△81
固定資産除却損	122	769
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,343	22,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,451	△12,157
未収入金の増減額 (△は増加)	4,474	△6,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,449	9,677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,947	38,408
その他	21,830	△9,095
小計	54,387	122,472
利息及び配当金の受取額	6,782	5,536
利息の支払額	△559	△673
法人税等の支払額	△12,396	△29,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,214	97,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,252	△8,055
有形固定資産の売却による収入	56	732
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△7,695
投資有価証券の取得による支出	△8,651	△3,988
投資有価証券の売却による収入	13,740	442
短期貸付金の増減額 (△は増加)	71	30
その他	△669	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△18,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	540
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,338	△14,413
自己株式の純増減額 (△は増加)	△431	△87
配当金の支払額	△5,296	△7,572
少数株主への配当金の支払額	△16	△352
その他	△233	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,317	△20,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,928	△1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,085	57,124
現金及び現金同等物の期首残高	123,808	161,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 161,894	※1 222,556

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、日揮工事(株)は日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併(合併後の商号：日揮プラントソリューション(株))により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

PT. JGC INDONESIA

JGC (USA), Inc.

持分法非適用の主要な関連会社名

共同写真(株)

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Energy Development (USA) Inc.およびJGC Exploration Eagle Ford LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)

時価法

- (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法
その他
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産除く）
事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (ニ) 長期前払費用
定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
- (ハ) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
- (ニ) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ホ) 役員賞与引当金
役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ヘ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。
過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしている。
なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。

- (ト) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。
また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。
- (ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。
また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。
- (ハ) ヘッジ方針
ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。
- (5) のれんの償却方法および償却期間
のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ) 完成工事高計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (ロ) 消費税等の会計処理に関する事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債および純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払金」に表示していた25,271百万円は「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,147百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(402百万円)、1年以内に返済する長期借入金(549百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,348百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,427(1,110)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,895(2,892)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070(791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,394(4,794)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,775百万円</p> <p>このうち賃貸等不動産に係る差額 1,081百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,427(1,110)	機械、運搬具及び工具器具備品	2,895(2,892)	土地	5,070(791)	計	11,394(4,794)	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,920百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(105百万円)、1年以内に返済する長期借入金(297百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,043百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,248(1,052)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,522(2,519)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070(791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,841(4,362)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,919百万円</p> <p>このうち賃貸等不動産に係る差額 1,227百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,248(1,052)	機械、運搬具及び工具器具備品	2,522(2,519)	土地	5,070(791)	計	10,841(4,362)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,427(1,110)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	2,895(2,892)																				
土地	5,070(791)																				
計	11,394(4,794)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,248(1,052)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	2,522(2,519)																				
土地	5,070(791)																				
計	10,841(4,362)																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="172 307 571 358">会社名</th> <th data-bbox="571 307 778 358">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="172 358 571 438">Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td data-bbox="571 358 778 438">5,763 (49,018千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 438 571 519">Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td data-bbox="571 438 778 519">5,698 (48,467千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 519 571 701">JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td data-bbox="571 519 778 701">2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 701 571 816">JGC Algeria S.p.A.</td> <td data-bbox="571 701 778 816">1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 816 571 897">Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td data-bbox="571 816 778 897">1,072 (12,897千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 897 571 978">Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td data-bbox="571 897 778 978">498 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 978 571 1131">その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td data-bbox="571 978 778 1131">669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1131 571 1188">計</td> <td data-bbox="571 1131 778 1188">18,446</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="172 1188 778 1327">なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p data-bbox="172 1327 778 1443">(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、 DZD：アルジェリアディナール、VND：ベトナムドン)</p> <p data-bbox="172 1443 778 1509">(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p data-bbox="667 1509 778 1552">10百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Algeria S.p.A.	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	計	18,446	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="821 307 1220 358">会社名</th> <th data-bbox="1220 307 1428 358">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="821 358 1220 438">Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td data-bbox="1220 358 1428 438">5,382 (49,018千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 438 1220 519">Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td data-bbox="1220 438 1428 519">5,321 (48,467千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 519 1220 701">JGC Algeria S.p.A.</td> <td data-bbox="1220 519 1428 701">2,612 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 701 1220 816">Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td data-bbox="1220 701 1428 816">1,053 (12,816千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 816 1220 897">Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td data-bbox="1220 816 1428 897">493 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 897 1220 978">Asia Gulf Power Service Company</td> <td data-bbox="1220 897 1428 978">215 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 978 1220 1131">その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td data-bbox="1220 978 1428 1131">442 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 1131 1220 1188">計</td> <td data-bbox="1220 1131 1428 1188">15,520</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="821 1188 1428 1327">なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p data-bbox="821 1327 1428 1443">(EUR：ユーロ、DZD：アルジェリアディナール、 GBP：イギリスポンド、US\$：米ドル、 AU\$：オーストラリアドル)</p> <p data-bbox="821 1443 1428 1509">(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p data-bbox="1326 1509 1428 1552">5百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321 (48,467千EUR)	JGC Algeria S.p.A.	2,612 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053 (12,816千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company	215 (2,625千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	442 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)	計	15,520
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A.	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)																																				
その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)																																				
計	18,446																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382 (49,018千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321 (48,467千EUR)																																				
JGC Algeria S.p.A.	2,612 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053 (12,816千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493 (6,000千US\$)																																				
Asia Gulf Power Service Company	215 (2,625千US\$)																																				
その他4社 (このうち外貨建保証額)	442 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)																																				
計	15,520																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,513百万円 賞与引当金繰入額 1,232 役員賞与引当金繰入額 184 退職給付費用 459 役員退職慰労引当金繰入額 84 通信交通費 1,248 減価償却費 599 研究開発費 3,896 のれん償却額 0 その他経費 6,621	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 4,201百万円 賞与引当金繰入額 1,248 役員賞与引当金繰入額 176 退職給付費用 533 役員退職慰労引当金繰入額 78 通信交通費 1,410 減価償却費 844 研究開発費 3,983 のれん償却額 0 その他経費 7,208
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,997百万円である。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,042百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 6百万円 土地 19 <hr/> 計 25百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 1百万円 土地 108 <hr/> 計 110百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 12百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 0 土地 27 <hr/> 計 28百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 47百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 47 無形固定資産 27 <hr/> 計 122百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 43百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 49 無形固定資産 677 <hr/> 計 769百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>						
<p>※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 439百万円</p>	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループが計上した減損損失は以下のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="884 373 1402 478"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当該土地は市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に419百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 土地 419百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定方法については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額を基に算出している。</p> <p>※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4,908百万円</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	貸与資産	土地
場所	用途	種類					
宮城県仙台市	貸与資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,641百万円	
組替調整額	10	△1,630百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△3,885	△3,885
-------	--------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△968	△968
-------	------	------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△0	△0
-------	----	----

税効果調整前合計

△6,485

税効果額

2,080

その他の包括利益合計

△4,404

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△1,630百万円	612百万円	△1,018百万円
繰延ヘッジ損益	△3,885	1,405	△2,480
土地再評価差額金	—	62	62
為替換算調整勘定	△968	—	△968
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—	△0
その他の包括利益合計	△6,485	2,080	△4,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,290	243	2	6,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,531	41	0	6,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	利益剰余金	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 131,894百万円 有価証券 30,000 <hr/> 現金及び現金同等物 161,894百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 195,056百万円 有価証券 27,500 <hr/> 現金及び現金同等物 222,556百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	6	4	1
機械、運搬具及び工具器具備品	682	406	275
合計	688	411	277

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	6	5	0
機械、運搬具及び工具器具備品	521	326	194
合計	527	332	195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	82	58
1年超	195	136
合計	277	195

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	151	81
減価償却費相当額	151	81

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	613	594
1年超	463	363
合計	1,076	958

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	86	79
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	86	79

②投資その他の資産

該当事項なし

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

①流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	23	24	21	12	5	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	27	25	15	9	1	—

②投資その他の資産

該当事項なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	15	12	2
合計	15	12	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	4	3	0
合計	4	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	—
合計	2	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	14	1
減価償却費相当額	9	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、各事業における関連部門が主要な取引先、および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は、統括担当役員、および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	131,894	131,894	—
(2) 有価証券	30,000	30,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	108,810	108,810	—
(4) 未収入金	7,234	7,234	—
(5) 投資有価証券	19,881	19,881	—
(6) 長期貸付金	17,498		
貸倒引当金（*1）	△15,717		
	1,780	1,836	55
資産計	299,601	299,657	55
(1) 支払手形・工事未払金等	70,761	70,761	—
(2) 長期借入金	6,623	6,763	139
負債計	77,385	77,525	139
デリバティブ取引（*2）	4,142	4,142	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	195,056	195,056	—
(2) 有価証券	27,500	27,500	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	87,247	87,247	—
(4) 未収入金	13,744	13,744	—
(5) 投資有価証券	18,254	18,254	—
(6) 長期貸付金	17,133		
貸倒引当金（*1）	△15,535		
	1,597	1,659	61
資産計	343,401	343,463	61
(1) 支払手形・工事未払金等	82,375	82,375	—
(2) 長期借入金	7,591	7,675	84
負債計	89,966	90,051	84
デリバティブ取引（*2）	32	32	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金および(2) 有価証券

預金および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	36,147	36,920
非上場株式	10,047	11,658
出資証券	38	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	131,894	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	30,000	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	108,810	—	—	—
未収入金	7,234	—	—	—
長期貸付金(*)	—	1,036	616	128
合計	277,939	1,036	616	128

(*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	195,056	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	27,500	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	87,247	—	—	—
未収入金	13,744	—	—	—
長期貸付金(*)	—	1,094	382	121
合計	323,549	1,094	382	121

(*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	15,971	9,121	6,849
小計	15,971	9,121	6,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	3,910	4,404	△494
小計	3,910	4,404	△494
合計	19,881	13,526	6,355

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載している。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	15,087	9,490	5,596
小計	15,087	9,490	5,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	3,167	4,031	△863
小計	3,167	4,031	△863
合計	18,254	13,522	4,732

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載している。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20	6	3

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65	16	—

(デリバティブ取引関係)

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	71	—	△4	△4
合計		71	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	23,835	297	△29	△29
合計		23,835	297	△29	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	完成工事未収入金	37,305	5,677	3,351
	買建				
	ユーロ	工事未払金	16,082	10,807	792
	英ポンド	工事未払金	127	—	2
合計			53,514	16,484	4,146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金	13,399	—	△246
	ユーロ	完成工事未収入金	1,642	—	△154
買建					
	ユーロ	工事未払金	23,974	9,111	462
合計			39,017	9,111	62

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

2 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,696	831	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	821	410	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△44,945	△44,499
② 年金資産	26,509	27,554
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,436	△16,945
④ 会計基準変更時差異の未処理額	13	13
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,489	4,663
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,350	△1,092
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△14,283	△13,360
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△14,283	△13,360

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用 (注1)	1,689	1,666
② 利息費用	705	691
③ 期待運用収益	△388	△384
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,019	936
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△210	△217
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,818	2,696
⑧ その他 (注2)	106	141
⑨ 計	2,925	2,837

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

(注2) 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 主として1.5 % |
| ③ 期待運用収益率 | 主として1.5 % |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動資産)	(1) 繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 2,538百万円	賞与引当金 2,599百万円
完成工事補償引当金 101	完成工事補償引当金 811
工事損失引当金 193	工事損失引当金 1,800
その他 9,091	その他 6,538
<u>繰延税金資産合計 11,924百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 11,750百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(為替ヘッジ) Δ 1,501百万円	(為替ヘッジ) Δ 175百万円
(在外子会社の留保利益) Δ 164	(在外子会社の留保利益) Δ 43
(その他) Δ 18	(その他) Δ 15
<u>繰延税金負債合計 Δ1,684百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 Δ234百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 10,239百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 11,516百万円</u>
(2) 繰延税金負債 (流動負債)	(2) 繰延税金負債 (流動負債)
(3) 繰延税金資産 (固定資産)	(3) 繰延税金資産 (固定資産)
退職給付引当金 5,216百万円	退職給付引当金 4,876百万円
減価償却費超過額 381	減価償却費超過額 362
その他 6,772	その他 751
<u>繰延税金資産合計 12,370百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 5,990百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(その他有価証券評価差額金) Δ 1,894百万円	(その他有価証券評価差額金) Δ 1,282百万円
(固定資産圧縮積立金他) Δ 171	(固定資産圧縮積立金他) Δ 222
<u>繰延税金負債合計 Δ2,066百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 Δ1,504百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 10,303百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 4,486百万円</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は225百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成24年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は6,165百万円である。
(4) 繰延税金負債 (固定負債)	(4) 繰延税金負債 (固定負債)
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 244百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 178百万円
その他 4	その他 25
<u>合計 249百万円</u>	<u>合計 203百万円</u>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 36.2%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 3.0%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5%
	研究開発にかかる税額控除 Δ 0.7%		研究開発にかかる税額控除 Δ 0.5%
	その他 18.5%		その他 5.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更となります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が261百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が241百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮プロジェクトサービス㈱（連結子会社）

事業の内容：総合エンジニアリング事業

(2) 被結合企業

名称：日揮工事㈱（連結子会社）

事業の内容：総合エンジニアリング事業

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮プロジェクトサービス㈱を存続会社、日揮工事㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮プラントソリューション㈱としている。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の3点を目的としている。

- ・コスト競争力の強化
- ・事業領域の深化と拡大
- ・海外展開の推進

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成23年4月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：7,461百万円

負債合計：2,845百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において賃貸商業施設（土地を含む）等を有している。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は407百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は403百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,097	7,973
期中増減額	△123	△122
期末残高	7,973	7,850
期末時価	6,201	6,201

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるもの(123百万円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却によるもの(122百万円)である。
- 3 期末時価は、直近の時価算定による価額に対して一定評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整を加えた金額である。なお、これらの調整による変動が軽微である場合には、直近の時価算定による価額をもって期末時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	401,198	36,031	437,229	9,992	447,222	—	447,222
セグメント間の内部売上高または振替高	24	12	36	5,096	5,133	△5,133	—
計	401,222	36,043	437,266	15,089	452,356	△5,133	447,222
セグメント利益	57,688	4,988	62,676	784	63,461	97	63,559
セグメント資産	421,190	37,134	458,325	28,709	487,034	△18,531	468,502
その他の項目							
減価償却費	3,660	2,479	6,139	1,368	7,508	9	7,517
有形および無形固定資産の増加額	4,598	1,768	6,367	358	6,725	△164	6,561

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	506,177	42,044	548,221	8,745	556,966	—	556,966
セグメント間の内部売上高または振替高	59	232	292	5,063	5,356	△5,356	—
計	506,237	42,276	548,513	13,809	562,322	△5,356	556,966
セグメント利益	59,419	6,846	66,266	694	66,961	92	67,053
セグメント資産	469,453	40,768	510,222	35,827	546,049	△19,880	526,169
その他の項目							
減価償却費	4,134	2,571	6,705	1,077	7,783	11	7,795
有形および無形固定資産の増加額	3,599	2,919	6,518	7,273	13,792	—	13,792

- (注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東（注2）	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
130,975	32,532	181,683	40,899	49,900	11,231	447,222

- (注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
- 2 「中東」にはサウジアラビア（113,594百万円）、アラブ首長国連邦（51,281百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
サウジポリマー社	57,729	総合エンジニアリング事業
ガスコ社	51,281	総合エンジニアリング事業
サウジ アラムコ社	50,797	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東（注2）	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
155,500	61,533	205,428	44,342	72,056	18,104	556,966

（注）1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2 「中東」にはサウジアラビア（81,067百万円）、アラブ首長国連邦（74,329百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ガスコ社	74,280	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計		
減損損失	419	—	419	—	419

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱メディカル マネジメント 松沢	東京都 千代田区	100	病院施設整備 運営事業	90	病院施設の統括マ ネジメント支援業 務および建設工事 業務の請負 役員の兼任	マネジメント 支援、外注工 事役務の請負	8,533	完成工事 未収入金	7,837
関連会社	Solacor Electricidad Uno S.A.	スペイン国 セビリア市	4,413千 ユーロ	発電事業	26	太陽熱発電事業の 委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ	5,763	—	—
関連会社	Solacor Electricidad Dos S.A.	スペイン国 セビリア市	3,932千 ユーロ	発電事業	26	太陽熱発電事業の 委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ	5,698	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱メディカル マネジメント 松沢	東京都 千代田区	100	病院施設整備 運営事業	90	病院施設の統括マ ネジメント支援業 務および建設工事 業務の請負 役員の兼任	マネジメント 支援、外注工 事役務の請負	7,653	完成工事 未収入金	6,764
関連会社	Solacor Electricidad Uno S.A.	スペイン国 セビリア市	5,825千 ユーロ	発電事業	26	太陽熱発電事業の 委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ	5,382	—	—
関連会社	Solacor Electricidad Dos S.A.	スペイン国 セビリア市	5,910千 ユーロ	発電事業	26	太陽熱発電事業の 委託 役員の兼任	保証債務の差 し入れ	5,321	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件および取引条件の決定方針

(1) マネジメント支援、外注工事役務については、市場の実勢を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、優先融資返済の保証等を行っている。なお、保証料は受取っていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.39円	1,150.25円
1株当たり当期純利益	100.83円	154.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,477	39,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,477	39,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,687	252,496

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社が100%出資するJGC Corporation Europe B.V.(連結子会社)は、欧州における機器材調達拠点として活動してきたが、近年の同社の活動状況等を鑑み、平成24年6月18日開催の当社の取締役会において同社を解散することを決定している。なお、年内を目処に清算終了を予定しており、当該解散に伴う営業活動等への影響は軽微である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	510	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,413	987	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	184	176	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,623	7,591	2.22	平成25年4月30日～ 平成30年11月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	395	223	—	—
合計	21,642	9,489	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,726	282	82	—
リース債務	154	60	8	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債ならびに純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	125,995	255,485	389,361	556,966
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	17,115	31,488	48,983	71,478
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,700	19,080	31,110	39,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	38.42	75.56	123.21	154.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.42	37.15	47.65	31.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	123,529	169,425
受取手形	55	25
完成工事未収入金	※3 83,690	※3 51,658
有価証券	30,000	27,500
未成工事支出金	13,956	22,423
原材料及び貯蔵品	58	48
前払費用	346	365
繰延税金資産	8,363	9,751
未収入金	6,091	13,585
その他	6,342	4,616
貸倒引当金	△96	△71
流動資産合計	272,338	299,328
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	47,514	47,114
減価償却累計額	△22,982	△24,183
建物（純額）	※1 24,531	※1 22,930
構築物		
構築物	1,316	1,248
減価償却累計額	△873	△866
構築物（純額）	※1 442	※1 381
機械及び装置		
機械及び装置	1,920	2,932
減価償却累計額	△1,465	△1,867
機械及び装置（純額）	※1 454	※1 1,064
車両運搬具		
車両運搬具	629	698
減価償却累計額	△462	△474
車両運搬具（純額）	166	224
工具器具・備品		
工具器具・備品	5,622	5,594
減価償却累計額	△4,584	△4,692
工具器具・備品（純額）	※1 1,038	※1 902
土地		
土地	※1, ※2 22,391	※1, ※2 21,931
リース資産		
リース資産	695	695
減価償却累計額	△202	△341
リース資産（純額）	492	353
建設仮勘定		
建設仮勘定	438	2,171
有形固定資産合計	49,955	49,960
無形固定資産		
ソフトウェア	2,590	1,839
その他	36	35
無形固定資産合計	2,627	1,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,853	29,844
関係会社株式	40,219	49,773
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	15,717	15,535
従業員に対する長期貸付金	44	18
関係会社長期貸付金	12,125	11,589
長期前払費用	2	18
繰延税金資産	9,162	4,136
その他	1,397	1,568
貸倒引当金	△17,760	△17,725
投資損失引当金	—	△1,317
投資その他の資産合計	90,815	93,494
固定資産合計	143,398	145,330
資産合計	415,737	444,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	5
工事未払金	※3 56,367	※3 57,246
短期借入金	※3 32,651	※3 13,832
リース債務	151	151
未払金	22,615	6,154
未払法人税等	15,819	11,657
未成工事受入金	25,720	58,389
預り金	※1 8,894	※1 14,734
完成工事補償引当金	206	2,051
工事損失引当金	119	4,107
賞与引当金	4,585	4,686
役員賞与引当金	127	133
その他	359	643
流動負債合計	167,620	173,793
固定負債		
長期借入金	1,663	2,486
退職給付引当金	10,965	10,025
長期預り金	※1 3,536	※1 3,434
リース債務	372	221
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,783	※2 3,691
固定負債合計	20,321	19,859
負債合計	187,942	193,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	24	25
資本剰余金合計	25,602	25,603
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	120,945	134,945
繰越利益剰余金	32,956	45,736
利益剰余金合計	185,671	212,450
自己株式	△6,286	△6,375
株主資本合計	228,498	255,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,330	2,319
繰延ヘッジ損益	2,519	38
土地再評価差額金	※2 △6,553	※2 △6,542
評価・換算差額等合計	△703	△4,184
純資産合計	227,794	251,006
負債純資産合計	415,737	444,659

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	359,560	451,724
売上高合計	359,560	451,724
売上原価		
完成工事原価	※1, ※7 297,621	※1, ※7 386,555
売上原価合計	297,621	386,555
売上総利益		
完成工事総利益	61,939	65,169
売上総利益合計	61,939	65,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	520	545
従業員給料手当	1,882	2,412
賞与引当金繰入額	727	762
退職給付費用	349	426
役員賞与引当金繰入額	111	125
法定福利費	439	507
修繕維持費	200	120
事務用品費	57	58
通信交通費	894	1,014
動力用水光熱費	114	106
広告宣伝費	148	151
交際費	168	134
寄付金	123	4
地代家賃	295	347
減価償却費	447	679
租税公課	335	343
保険料	39	49
外注費	987	1,071
研究開発費	※1 1,217	※1 1,121
雑費	960	968
販売費及び一般管理費合計	10,020	10,951
営業利益	51,918	54,217
営業外収益		
受取利息	1,085	1,306
受取配当金	※2 7,556	※2 7,874
固定資産賃貸料	834	837
その他	180	579
営業外収益合計	9,657	10,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	518	372
為替差損	4,292	617
固定資産賃貸費用	363	329
その他	134	295
営業外費用合計	5,309	1,614
経常利益	56,266	63,201
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 0
投資有価証券売却益	—	16
関係会社株式売却益	9,664	—
貸倒引当金戻入額	40	—
特別利益合計	9,725	16
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 28
固定資産除却損	※5 40	※5 693
関係会社株式売却損	—	44
投資損失引当金繰入額	—	1,317
減損損失	—	※6 419
その他	20,734	5
特別損失合計	20,786	2,510
税引前当期純利益	45,205	60,708
法人税、住民税及び事業税	19,175	20,781
法人税等調整額	3,177	5,622
法人税等合計	22,352	26,404
当期純利益	22,852	34,303

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	47,479	16.0	89,024	23.0
労務費	28,344	9.5	25,985	6.7
外注費	193,796	65.1	237,101	61.3
経費	28,001	9.4	34,443	8.9
完成工事原価計	297,621	100.0	386,555	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
当期首残高	22	24
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	24	25
資本剰余金合計		
当期首残高	25,600	25,602
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25,602	25,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
当期首残高	165,433	182,978
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	22,852	34,303
当期変動額合計	17,544	26,779
当期末残高	182,978	209,758
自己株式		
当期首残高	△5,853	△6,286
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△433	△88
当期末残高	△6,286	△6,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	211,385	228,498
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	22,852	34,303
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	17,112	26,692
当期末残高	228,498	255,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,075	3,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,744	△1,011
当期変動額合計	△1,744	△1,011
当期末残高	3,330	2,319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,712	2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△2,480
当期変動額合計	△193	△2,480
当期末残高	2,519	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	△6,553	△6,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,234	△703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	△3,480
当期変動額合計	△1,937	△3,480
当期末残高	△703	△4,184
純資産合計		
当期首残高	212,619	227,794
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	22,852	34,303
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	△3,480
当期変動額合計	15,175	23,211
当期末残高	227,794	251,006

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成22年4月1日 期首残高 (百万円)	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,308	△5,308
当期純利益					22,852	22,852
別途積立金の積立				15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	15,000	2,544	17,544
平成23年3月31日 期末残高 (百万円)	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成23年4月1日 期首残高 (百万円)	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,575	△7,575
土地再評価差額金の取崩					51	51
当期純利益					34,303	34,303
別途積立金の積立				14,000	△14,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	14,000	12,779	26,779
平成24年3月31日 期末残高 (百万円)	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外の場合は繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「為替予約」は、総資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「為替予約」に表示していた4,146百万円は「その他」として組み替えている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																								
<p>※1 下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,348百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,599百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,289	構築物	27	機械及び装置	2	工具器具・備品	0	計	6,599百万円	<p>※1 下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,043百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,171	構築物	24	機械及び装置	2	工具器具・備品	0	計	6,478百万円
土地	4,279百万円																								
建物	2,289																								
構築物	27																								
機械及び装置	2																								
工具器具・備品	0																								
計	6,599百万円																								
土地	4,279百万円																								
建物	2,171																								
構築物	24																								
機械及び装置	2																								
工具器具・備品	0																								
計	6,478百万円																								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,775百万円</p> <p>このうち賃貸等不動産に係る差額</p> <p style="text-align: right;">1,081百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,919百万円</p> <p>このうち賃貸等不動産に係る差額</p> <p style="text-align: right;">1,227百万円</p>																								
<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,787百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	8,335百万円	工事未払金	9,374百万円	短期借入金	18,787百万円	<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">11,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,175百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	7,127百万円	工事未払金	11,093百万円	短期借入金	13,175百万円												
完成工事未収入金	8,335百万円																								
工事未払金	9,374百万円																								
短期借入金	18,787百万円																								
完成工事未収入金	7,127百万円																								
工事未払金	11,093百万円																								
短期借入金	13,175百万円																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="172 307 571 362">会社名</th> <th data-bbox="571 307 778 362">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="172 362 571 438">Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td data-bbox="571 362 778 438">5,763 (49,018千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 438 571 515">Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td data-bbox="571 438 778 515">5,698 (48,467千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 515 571 646">JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td data-bbox="571 515 778 646">2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 646 571 788">JGC Algeria S.p.A.</td> <td data-bbox="571 646 778 788">1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 788 571 919">Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td data-bbox="571 788 778 919">1,072 (12,897千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 919 571 995">Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td data-bbox="571 919 778 995">498 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 995 571 1148">その他6社 (このうち外貨建保証額)</td> <td data-bbox="571 995 778 1148">721 (7,745千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1148 571 1203">計</td> <td data-bbox="571 1148 778 1203">18,498</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="193 1209 778 1345">なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p data-bbox="188 1356 778 1454">(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、 DZD：アルジェリアディナール、VND：ベトナムドン)</p> <p data-bbox="193 1530 778 1607">(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p data-bbox="667 1607 778 1640">10百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Algeria S.p.A.	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	721 (7,745千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	計	18,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="821 307 1220 362">会社名</th> <th data-bbox="1220 307 1428 362">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="821 362 1220 438">Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td data-bbox="1220 362 1428 438">5,382 (49,018千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 438 1220 515">Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td data-bbox="1220 438 1428 515">5,321 (48,467千EUR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 515 1220 646">JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td data-bbox="1220 515 1428 646">4,619 (56,124千US\$) (23千BHD) (50千SAR)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 646 1220 832">JGC Algeria S.p.A.</td> <td data-bbox="1220 646 1428 832">2,612 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 832 1220 919">Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td data-bbox="1220 832 1428 919">1,053 (12,816千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 919 1220 995">Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td data-bbox="1220 919 1428 995">493 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 995 1220 1148">その他6社 (このうち外貨建保証額)</td> <td data-bbox="1220 995 1428 1148">709 (6,550千US\$) (1,226千AU\$)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 1148 1220 1203">計</td> <td data-bbox="1220 1148 1428 1203">20,191</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="842 1209 1428 1345">なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p data-bbox="837 1356 1428 1520">(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、 SAR：サウジアラビアリヤル、 DZD：アルジェリアディナール、 GBP：イギリスポンド、AU\$：オーストラリアドル)</p> <p data-bbox="842 1530 1428 1607">(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p data-bbox="1326 1607 1428 1640">5百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321 (48,467千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	4,619 (56,124千US\$) (23千BHD) (50千SAR)	JGC Algeria S.p.A.	2,612 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053 (12,816千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493 (6,000千US\$)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	709 (6,550千US\$) (1,226千AU\$)	計	20,191
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A.	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)																																				
その他6社 (このうち外貨建保証額)	721 (7,745千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)																																				
計	18,498																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382 (49,018千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321 (48,467千EUR)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	4,619 (56,124千US\$) (23千BHD) (50千SAR)																																				
JGC Algeria S.p.A.	2,612 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053 (12,816千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	493 (6,000千US\$)																																				
その他6社 (このうち外貨建保証額)	709 (6,550千US\$) (1,226千AU\$)																																				
計	20,191																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,231百万円である。	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,031百万円である。
※2 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。 受取配当金 6,846百万円	※2 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。 受取配当金 6,220百万円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 土地 19 <hr/> 計 20百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 <hr/> 計 0百万円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置 9百万円 車両運搬具 2 工具器具・備品 0 <hr/> 計 11百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 土地 27 <hr/> 計 28百万円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 24百万円 機械及び装置 1 車両運搬具 0 工具器具・備品 14 <hr/> 計 40百万円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 12百万円 機械及び装置 0 車両運搬具 1 工具器具・備品 2 無形固定資産 677 <hr/> 計 693百万円

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
――	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社が計上した減損損失は以下のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">貸与資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、当該土地は市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に419百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 土地 419百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額を基に算出している。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	貸与資産	土地
場所	用途	種類					
宮城県仙台市	貸与資産	土地					
※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 33百万円	※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,988百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	6,290	243	2	6,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	6,531	41	0	6,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	132	41	90
工具器具・備品	14	12	2
合計	147	53	93

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	132	56	75
工具器具・備品	6	5	0
合計	138	62	76

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17	15
1年超	76	61
合計	93	76

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17	17
減価償却費相当額	17	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	532	542
1年超	398	359
合計	931	901

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,415百万円、関連会社株式16,358百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,061百万円、関連会社株式15,158百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動資産)	(1) 繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 1,659百万円	賞与引当金 1,780百万円
完成工事補償引当金 74	完成工事補償引当金 779
工事損失引当金 43	工事損失引当金 1,560
その他 8,086	その他 5,806
<u>繰延税金資産合計 9,864百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 9,927百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(為替ヘッジ) △1,501百万円	(為替ヘッジ) △175百万円
<u>繰延税金負債合計 △1,501百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 △175百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 8,363百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 9,751百万円</u>
(2) 繰延税金資産 (固定資産)	(2) 繰延税金資産 (固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,295百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 633百万円
退職給付引当金 3,969	退職給付引当金 3,795
減価償却費超過額 366	減価償却費超過額 357
その他 555	その他 765
<u>繰延税金資産合計 11,187百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 5,552百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(その他有価証券評価差額金) △1,889百万円	(その他有価証券評価差額金) △1,282百万円
(固定資産圧縮積立金他) △134	(固定資産圧縮積立金他) △133
<u>繰延税金負債合計 △2,024百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 △1,415百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 9,162百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 4,136百万円</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は145百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成24年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は6,132百万円である。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.2%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.8%
研究開発にかかる税額控除 △0.4%	研究開発にかかる税額控除 △0.2%
その他 18.9%	その他 7.4%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5%</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更となります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が526百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が506百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少しております。

（資産除去債務関係）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たりの純資産額	902.08円	994.16円
1株当たりの当期純利益	90.44円	135.86円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	22,852	34,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,852	34,303
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,687	252,496

（重要な後発事象）

（連結子会社の解散）

当社が100%出資するJGC Corporation Europe B.V.（連結子会社）は、欧州における機器材調達拠点として活動してきたが、近年の同社の活動状況等を鑑み、平成24年6月18日開催の当社の取締役会において同社を解散することを決定している。なお、年内を目処に清算終了を予定しており、当該解散に伴う営業活動等への影響は軽微である。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Asia Gulf Power Holding Company Limited	31,668,600	2,189
		TRILITY Group Pty Ltd	20,910,000	1,827
		国際石油開発帝石株式会社	3,204	1,791
		Taweelah A2 Limited	15	1,619
		三菱航空機株式会社	150	1,500
		住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,497
		Hyflux Ltd	15,000,000	1,465
		ITC Platinum Development Ltd	17,539,180	1,441
		JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,360
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,304
		その他 (82銘柄)	27,509,210	13,808
		計	117,049,319	29,806

その他

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	株式会社三井住友銀行	17,000,000,000	17,000
			株式会社みずほコーポレート銀行	10,500,000,000	10,500
			小計	27,500,000,000	27,500
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	独立行政法人日本原子力研究開発機構	36,213,235	36
			独立行政法人理化学研究所	1,990,272	1
			小計	38,203,507	38
計			—	27,538	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,514	854	1,254	47,114	24,183	1,694	22,930
構築物	1,316	127	194	1,248	866	83	381
機械及び装置	1,920	1,139	126	2,932	1,867	526	1,064
車両運搬具	629	191	121	698	474	108	224
工具器具・備品	5,622	453	481	5,594	4,692	513	902
土地	22,391	—	460 (419)	21,931	—	—	21,931
リース資産	695	—	—	695	341	139	353
建設仮勘定	438	5,713	3,979	2,171	—	—	2,171
有形固定資産計	80,527	8,478	6,618 (419)	82,387	32,426	3,065	49,960
無形固定資産							
ソフトウェア	4,117	607	1,000	3,724	1,885	679	1,839
その他無形固定資産	45	—	—	45	9	0	35
無形固定資産計	4,163	607	1,000	3,770	1,895	680	1,875
長期前払費用	16	18	—	34	16	2	18

(注) 当期減少額のうち () 内は、減損損失の計上額で内数である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	17,857	17,796	—	17,857	17,796
完成工事補償引当金 (注) 2	206	3,530	1,621	64	2,051
工事損失引当金 (注) 2	119	4,107	—	119	4,107
賞与引当金	4,585	4,686	4,585	—	4,686
役員賞与引当金	127	133	127	—	133
投資損失引当金	—	1,317	—	—	1,317

(注) 1 当期減少額 (その他) のうち、17,850百万円は洗替による戻入額であり、6百万円は債権回収による戻入額である。

2 当期減少額 (その他) は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額 (百万円)
現金		109
銀行預金	当座預金	39,663
	普通預金	10,100
	通知預金	12,760
	定期預金	106,726
	別段預金	65
計		169,316
合計		169,425

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デンカ生研株式会社	25
計	25

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成24年5月	25
計	25

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メディカルマネジメント松沢	6,764
エッソハイランズ社	6,092
出光興産株式会社	5,817
武田薬品工業株式会社	5,597
タガニート・エイチパル・ニッケル社	4,250
その他	23,135
計	51,658

(b) 滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
45,820	2,141	928	2,768	51,658

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
13,956	395,022	386,555	22,423

期末残高の内訳

項目	金額 (百万円)
材料費	1,500
労務費	4,177
外注費	13,702
経費	3,041
計	22,423

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
日揮触媒化成株	10,135
H. J. Newspring Limited	5,772
JGC Energy Development (USA) Inc.	5,503
水ing株	4,623
JGC Gulf International Co. Ltd.	3,903
その他	19,834
計	49,773

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NGKケミテック株式会社	5
計	5

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成24年7月	5
計	5

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
日揮プラントソリューション㈱	8,569
戸田建設株式会社	6,682
株式会社大林組	2,041
住友商事株式会社	1,046
Nuovo Pignone S.p.A.	1,008
その他	37,897
計	57,246

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
25,720	495,310	462,640	58,389

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日提出

2 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月29日提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成23年7月4日提出

4 有価証券報告書の訂正報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第115期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年7月7日提出

5 四半期報告書および確認書

第116期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日提出

6 四半期報告書および確認書

第116期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日提出

7 四半期報告書および確認書

第116期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長経営統括本部長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 竹内敬介、最高財務責任者 佐藤雅之は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「同実施基準」に準拠し、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っている。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当社は、全社的な内部統制の整備および運用状況を評価し、当該評価を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した。その上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、金額的および質的影響の観点から僅少であると判断した事業拠点は全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

決算・財務報告に係る業務プロセスは、全社的な内部統制に準じて、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性の観点から評価の対象を決定した。

上記以外の業務プロセスに係る評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高の概ね2/3に達している重要な事業拠点を評価の対象とした。その事業拠点の事業目的に大きく係る勘定科目（売上高、完成工事未収入金および未成工事支出金）に至る業務プロセスについて評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

平成24年6月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日揮株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。